

市町村合併を考える

今回は、これからの都留市のまちづくりを考える上で、重要な指標となる人口や財政などの将来推計を紹介いたします。



人口の動向

人口は、全国的に平成七年前後をピークに減少基調に転じるといわれております。平成十二年の国勢調査では、本市の人口は三五、五一三人で、県下六十四市町村中第四位でしたが、今後の動向について、第四次都留市長期総合計画（平成七年度作成）では、三年後の平成十七年には三七、五〇〇人に増加するという推計値が出されています。

年齢別人口構成では、年少人口（〇～十四歳）、生産年齢人口（十五～六十四歳）ともに減少する一方、高齢者人口（六十五歳以上）は増加を続けます。

人口の動向

	年 度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度
年 齢	総 数	33,903人	35,398人	35,513人	37,500人
0～14歳	実 数	6,043人	5,882人	5,510人	6,600人
	構成比	17.8%	16.6%	15.5%	17.6%
15～64歳	実 数	23,454人	24,121人	23,665人	23,700人
	構成比	69.2%	68.2%	66.6%	63.2%
65歳以上	実 数	4,376人	5,395人	6,336人	7,200人
	構成比	12.9%	15.2%	17.8%	19.2%

※平成2・7・12年は国勢調査実績値、平成17年は第4次都留市長期総合計画推計値
平成2年度の総数には30人、平成12年度には2人の年齢不詳者が含まれています。

財政の動向

本市の財政（歳入・歳出）における推計値です。

当然のことながら、国の制度、景気の動向などにより影響を受けるといふ不安定要因は伴いますが、歳入面では固定資産税などの安定した財源により、市民税の落ち込みがカバーされ、全体として微増を想定しています。一方、地方交付税は、算出における補正係数などの見直しに伴い平成十七年度には平成十三年度に比べ約五億円の減額を想定しています。

歳出面では、人件費、公債費などの経常経費は増加傾向にあります。また、普通建設事業などの投資的経費は、田原土地区画整理事業、大学図書館建設事業、公営住宅建設事業などが予定されており、歳入の増加が期待できませんが、歳入の増加が期待できないため、歳出の抑制は押し進めなければならぬ状況にあります。

財政の推計値

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自主財源(市税等)	6,507百万	7,482百万	7,090百万	7,579百万	7,622百万
依存財源(地方交付税等)	7,874百万	7,790百万	7,811百万	7,939百万	7,388百万
歳入合計	14,381百万	15,272百万	14,901百万	15,518百万	15,010百万
経常経費(人件費等)	11,173百万	11,899百万	11,867百万	12,724百万	12,562百万
積立金・繰出金等	1,266百万	974百万	1,120百万	1,208百万	1,293百万
投資的経費	1,842百万	2,299百万	1,814百万	1,486百万	1,055百万
歳出合計	14,281百万	15,172百万	14,801百万	15,418百万	14,910百万